

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,000	0	0	1,098,000
財政運営資金積立資産	4,275,735	2,000,995	2,001,730	4,275,000
20周年事業積立引当資産	0	100,000	0	100,000
合 計	5,373,735	2,100,995	2,001,730	5,473,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内正指定味財産 からの充当)	(内一般正味財産 からの充当)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,274	(0)	(1,098,274)	(-)
財政運営資金積立資産	4,275,000	(0)	(4,275,000)	(-)
20周年事業積立引当資産	100,000	(0)	(100,000)	(-)
合 計	5,473,274	(0)	5,473,274	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,170,749	799,457	5,371,292
什器備品	2,724,873	1,669,838	1,055,035
車両運搬具	3,937,790	3,916,212	21,578
合 計	12,833,412	6,385,507	6,447,905

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	厚労省		4,500,000	4,500,000	0	—
地域ニーズ対応事業 補助金	厚労省		660,000	660,000	0	—
運営補助金	富山県					
運営補助金	朝日町		4,500,000	4,500,000	0	
地域ニーズ対応事業 補助金	朝日町		660,000	660,000	0	—
いきいきサロン教室 委託費	朝日町		470,000	470,000	0	—
介護保険組合地域支援 事業受託金	朝日町		799,200	799,200	0	
買物事業 町単独補助金	朝日町		1,200,000	1,200,000	0	—
合 計		0	12,789,200	12,789,200	0	